TDB 景気動向調査（全国）— 2018 年 11 月調査 —

2018 年 12 月 5 日
株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部
http：//www.tdb.co.jp
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com

景気 DI は 4 カ月ぶりに改善

～ 災害復旧・復興や建築需要が関連業種に波及 ～

（調査対象 2 万 3,052 社、有効回答 9,746 社、回答率 42.3%、調査開始 2002 年 5 月）

調査結果のポイント

1. 2018 年 11 月の景気 DI は前月比 0.5 ポイント増の 49.5 と、4 カ月ぶりに改善。国内景気は、旺盛な建設需要が関連業種に波及したほか、年末に向けた需要や燃料価格一服も寄与するかたちで改善し、弱含み傾向が一時後退した。今後は設備投資が国内景気を下支えするなか、消費税率引き上げの駆け込み需要が期待される一方、その後の反動減や海外リスクが懸念され、不透明感が一層強まっている。

2. 10 業界中 7 業界が改善、2 業界が悪化、1 業界が横ばいとなった。首都圏の大規模工事や災害復旧、住宅建築などの建設需要および年末に向けた需要がプラス材料となったほか、『製造』は設備稼働率が上昇し出荷量が増加した。

3. 『北海道』『東北』『近畿』など 10 地域中 6 地域が改善、『四国』など 4 地域が悪化した。7～9 月期の自然災害から復旧・復興が進むなか、原油価格の下落にともない燃料負担の高まりは和らいだ。『北海道』では旅行客の回復や生産設備の稼働率上昇も改善要因となった。

＜2018 年 11 月の動向 ： 弱含み ＞

2018 年 11 月の景気 DI は前月比 0.5 ポイント増の 49.5 となり、4 カ月ぶりに改善した。

11 月の国内景気は、再開発や五輪向け工事が進むなか、夏に相次いだ災害や 2016 年の熊本地震からの復旧・復興需要が工事量の増加につながり、製造業で出荷量が増えるなど関連業種も改善。戸建て住宅の着工戸数が増えたほか、燃料価格の一服もプラス材料となった。運輸などで年末に向けた需要が発生し、消費税率引き上げや改元へのシステム対応依頼も旺盛な一方で、雇用過不足 DI が正社員・非正社員ともに過去最高を更新した。

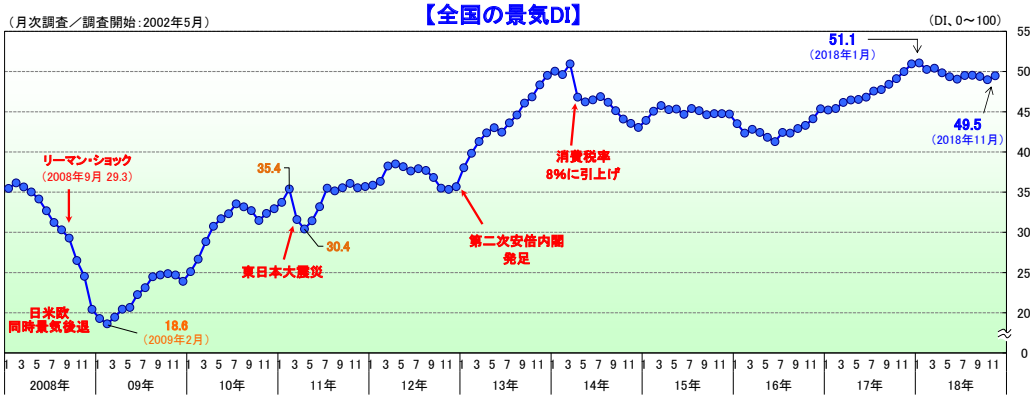
国内景気は、災害復旧・復興工事や住宅着工などの建設需要が関連業種に波及したほか、年末に向けた需要や燃料価格一服も寄与するかたちで改善し、弱含み傾向が一時後退した。

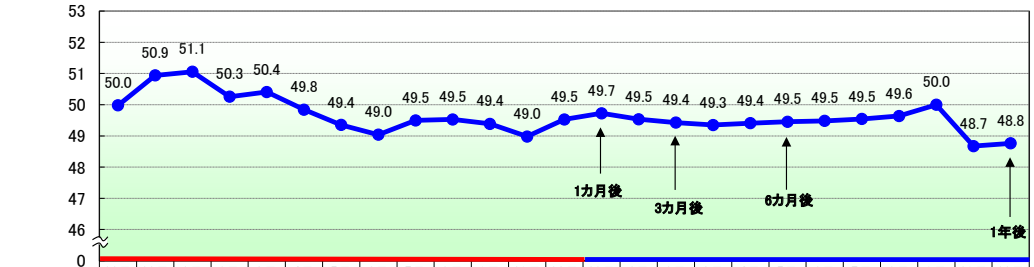
＜ 今後の見通し ： 不透明感強まる ＞

今後は、省力化需要などを背景に設備投資は総じて堅調に推移し、景気を下支えすると見込まれる。2018 年 12 月に発効予定の TPP11 はプラス材料になるとみられるも、輸出は増加ペースが鈍化し、個人消費については緩やかな回復にとどまると予想される。消費税率引き上げによる駆け込み需要が期待される一方で、反動減が景気を一時的に大きく下押しする可能性が懸念される。海外では、米国による関税引き上げを受けた中国経済の減速のほか、日米通商交渉の行方、新興国経済の動向などがリスク要因となろう。

今後は設備投資が国内景気を下支えするなか、消費税率引き上げによる駆け込み需要が期待される一方、その後の反動減や海外リスクも懸念され、不透明感が一層強まっている。

【全国の景気DI】





	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
景気DI	50.0	50.9	51.1	50.3	50.4	49.8	49.4	49.0	49.5	49.5	49.4	49.0	49.5	49.7	49.5	49.4	49.3	49.4	49.5	49.5	49.5	49.6	50.0	48.7	48.8
2018年11月比														0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	-0.8	-0.7

※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2018

業界別：7 業界が改善、建設需要の拡大が関連業種に波及

・10 業界中 7 業界が改善、2 業界が悪化、1 業界が横ばいとなった。首都圏の大規模工事や災害復旧、住宅建築などの建設需要および年末に向けた需要がプラス材料となった。

・『建設』（53.9）…前月比 0.5 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。2018 年夏に相次いだ豪雨や台風などにともなう災害復旧工事が発生し、被災地域を中心に工事量の増加につながった。2019 年 10 月の消費税率引き上げを見据えて、戸建て分譲住宅の新築着工戸数の増加により設備工事が改善したほか、製造業における工場建設や、宿泊および飲食業の設備投資の拡大も寄与した。建設需要が旺盛ななか、例年に比べ積雪が遅かったことが一部地域の工事進捗へプラスに働いた。都市部の再開発や東京五輪、新幹線関連の工事なども堅調に推移し、景気 DI は 5 カ月続けて 10 業界中第 1 位となった。

・『製造』（50.0）…同 0.5 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。「建材・家具、窯業・土石製品製造」（同 1.4 ポイント増）は、消費税率引き上げを見据えた建築需要を追い風に家具・装備品関連が改善した。「パルプ・紙・紙加工品製造」（同 2.2 ポイント増）は、インバウンドや年末需要を受けて紙器製造が改善したほか、環境を配慮した脱プラスチックの動きなども好材料となった。「鉄鋼・非鉄・鉱業」（同 1.4 ポイント増）は、建築用金属製品のほか、製造業の堅調な受注を得て金属熱処理・塗装が改善。設備稼働率が上昇し出荷量が増加するなか、12 業種中 7 業種が改善し 2 カ月ぶりに 50 台を回復。一方で中国向け輸出や半導体関連の減速などが響き、「電気機械製造」など機械製造業種が悪化した。

・『小売』（42.1）…同 1.2 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。「医薬品・日用雑貨品小売」（同 4.0 ポイント増）は、気温低下やインフルエンザなどによる体調不良者が増加し、医薬品小売の収入増につながった。「専門商品小売」（同 3.6 ポイント増）は、上昇が続いた燃料価格の一服がガソリンスタンドや燃料小売に好材料となり、4 カ月ぶりに 40 台を回復。野菜価格の安定が寄与した「飲食料品小売」（同 1.1 ポイント増）や、軽自動車や普通乗用車の販売堅調な「自動車・同部品小売」（同 0.7 ポイント増）など、9 業種中 4 業種が改善した。

・『運輸・倉庫』（50.1）…同 1.4 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。建設関連の荷動きが堅調に推移したほか、3 カ月連続で雇用過不足 DI（正社員）が過去最高を更新するなど深刻な人手不足を受けて、年末に集中する配送を分散する動きがプラスに働いた。運賃の値上げが進み販売単価 DI が過去最高を更新するなか、上昇が続いていた軽油価格の一服もあり、貨物自動車運送を中心に景況感の改善につながった。古紙など中国向けコンテナ輸送量の増加を受けた港湾運送や、インバウンドや行楽シーズン中に天候が安定したことが寄与し国内旅行も改善、3 カ月ぶりに 50 台を回復した。

		17年11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
農・林・水産		46.7	49.2	47.1	45.5	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	▲ 0.8
金融		49.0	48.9	49.6	48.0	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	0.9
建設		53.7	54.2	54.0	53.4	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	0.5
不動産		50.3	51.3	52.3	52.1	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	0.0
製造	飲食料品・飼料製造	42.9	44.8	44.0	43.2	41.9	42.9	43.4	43.2	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	0.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.6	42.0	39.1	41.3	42.4	42.4	42.7	42.8	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	0.2
	建材・家具、窯業・土石製品製造	46.8	48.0	46.8	46.2	46.3	45.7	45.8	45.9	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	1.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	45.6	48.7	46.6	44.1	45.8	46.3	43.1	45.2	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	2.2
	出版・印刷	35.4	35.8	36.4	37.4	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	1.6
	化学品製造	53.3	54.1	53.9	53.2	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	1.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業	56.6	56.3	57.6	55.6	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	1.4
	機械製造	59.3	60.8	62.4	62.0	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	▲ 0.6
	電気機械製造	54.5	55.7	56.9	56.5	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	▲ 0.4
	輸送用機械・器具製造	58.6	56.9	57.9	56.6	59.8	57.6	58.4	57.3	56.6	58.7	58.3	56.9	56.4	▲ 0.5
	精密機械、医療機械・器具製造	55.1	54.7	57.4	56.2	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	▲ 0.3
	その他製造	40.9	42.6	43.4	43.1	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	▲ 1.0
	全　体	51.2	52.1	52.6	51.9	51.6	51.0	50.8	50.4	50.6	50.2	50.0	49.5	50.0	0.5
卸売	飲食料品卸売	42.4	43.5	42.9	42.1	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	1.3
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.1	37.4	37.2	35.5	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	▲ 1.8
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	45.1	46.7	46.2	44.9	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	3.0
	紙類・文具・書籍卸売	38.9	38.4	37.6	34.9	36.8	38.0	37.5	36.2	35.4	36.6	36.9	36.5	38.1	1.6
	化学品卸売	48.6	50.7	49.7	49.0	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	0.8
	再生資源卸売	57.8	58.3	56.2	51.0	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	▲ 5.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	50.5	52.3	53.1	51.9	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	▲ 0.6
	機械・器具卸売	50.9	52.1	52.3	51.4	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	0.3
	その他の卸売	42.7	43.7	43.9	42.8	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	0.6
	全　体	46.5	47.9	47.8	46.6	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	0.6
小売	飲食料品小売	45.2	45.3	44.1	45.6	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	1.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.7	35.6	41.0	38.2	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	▲ 1.4
	医薬品・日用雑貨品小売	46.2	44.4	46.4	45.7	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	4.0
	家具類小売	45.0	40.7	43.9	35.2	35.0	36.7	35.2	38.3	38.3	37.0	37.0	37.9	37.5	▲ 0.4
	家電・情報機器小売	43.9	47.7	41.9	40.4	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	▲ 0.9
	自動車・同部品小売	45.6	44.2	49.2	47.8	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	0.7
	専門商品小売	38.8	41.5	41.9	42.5	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	3.6
	各種商品小売	45.7	46.4	46.9	46.0	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	46.5	43.6	46.4	43.6	▲ 2.8
	その他の小売	43.3	50.0	50.0	43.3	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	▲ 3.6
	全　体	42.4	43.4	44.3	43.8	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	1.2
運輸・倉庫		50.7	52.5	50.7	49.6	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	1.4
サービス	飲食店	42.9	44.9	45.2	43.6	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	0.6
	電気通信	57.7	56.4	56.1	59.1	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	▲ 2.6
	電気・ガス・水道・熱供給	59.5	54.2	60.4	58.3	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	0.4
	リース・賃貸	54.9	55.9	56.9	56.0	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	0.6
	旅館・ホテル	51.9	48.0	46.9	48.7	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	4.5
	娯楽サービス	39.0	42.2	41.7	42.2	42.5	41.5	39.5	40.9	39.8	40.0	39.9	35.5	40.6	5.1
	放送	44.4	47.6	47.6	47.4	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	▲ 0.5
	メンテナンス・警備・検査	51.6	50.3	51.5	50.7	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	0.2
	広告関連	41.8	41.5	46.1	42.3	43.4	44.2	43.0	40.2	41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	▲ 1.1
	情報サービス	57.6	58.4	59.4	58.8	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	0.9
	人材派遣・紹介	59.0	57.9	58.6	56.5	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	59.2	58.0	59.4	58.8	▲ 0.6
	専門サービス	53.2	55.5	53.4	53.1	54.3	53.6	53.7	54.6	54.8	55.3	53.9	55.0	54.6	▲ 0.4
	医療・福祉・保健衛生	47.9	48.3	47.6	48.6	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	▲ 0.5
	教育サービス	40.5	42.4	45.1	41.7	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	▲ 0.3
	その他サービス	53.9	52.6	51.6	51.3	51.8	50.7	50.8	50.0	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	0.5
	全　体	52.5	53.0	53.4	52.7	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	0.3
その他		47.9	48.2	47.8	47.9	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	▲ 0.9
格差（10業界別『その他』除く）		11.3	10.8	9.7	9.6	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「中小企業」「小規模企業」が 3 カ月ぶりに改善

・「中小企業」「小規模企業」が 3 カ月ぶりに改善、「大企業」は 2 カ月連続で横ばいとなった。「中小企業」は『建設』を起点として景況感の改善が表れた。

・**「大企業」(51.4)** …前月と同水準。2 カ月連続で前月比横ばいとなり、足踏み状態が続いた。物流量の増加を受けて『運輸・倉庫』が 3 カ月ぶりに改善した一方、原価率の上昇に直面する『建設』の景況感が悪化した。

・**「中小企業」(49.0)** …同 0.6 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。災害復旧・復興工事が進むなか、住宅建設や公共投資の増加など『建設』の改善を受け、建材関連の製造・卸売に広がった。訪日客の増加に加え、感染症の拡大なども医薬品小売を押し上げる要因となった。

・**「小規模企業」(48.2)** …同 0.3 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。自動車や Wi-Fi 設備、防犯カメラなど機械器具が上昇に転じた『卸売』のほか、燃料小売など「専門商品小売」が大きく上向いた。設備稼働率 DI が 7 カ月ぶりに 50 を上回るなど受注状況も改善した。

	17年11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	0.0
中小企業	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	0.6
(うち小規模企業)	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	47.9	48.2	0.3
格差(大企業－中小企業)	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準であることを示す

地域別:10 地域中 6 地域が改善、自然災害からの復旧・復興が進む

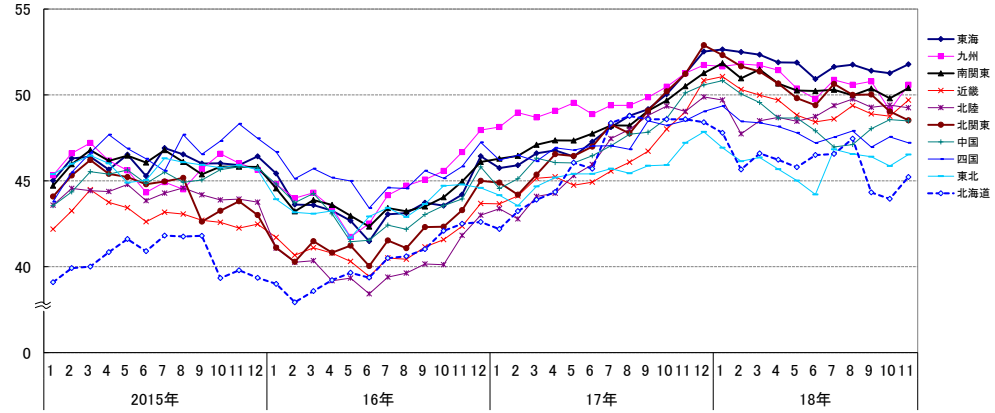
・『北海道』『東北』『近畿』など 10 地域中 6 地域が改善、『四国』など 4 地域が悪化した。7～9 月期の自然災害から復旧・復興が進むなか、原油価格の下落にともない燃料負担の高まりは和らいだ。『北海道』では旅行客の回復や生産設備の稼働率上昇も改善要因となった。

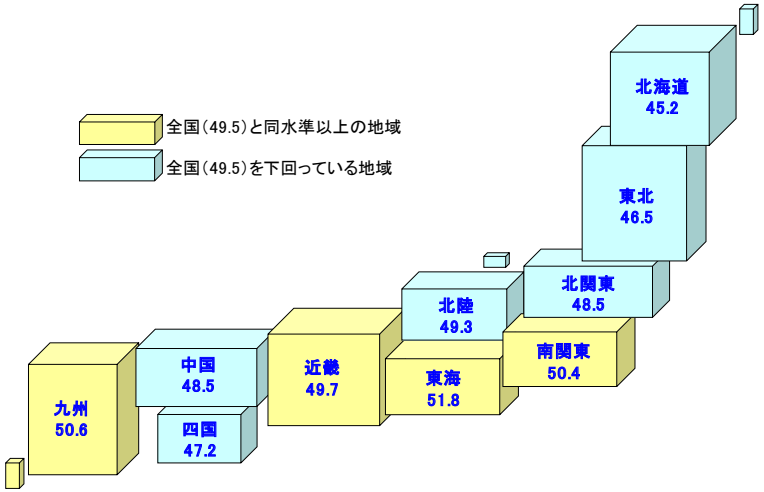
・**『北海道』(45.2)** …前月比 1.3 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。9 月の北海道胆振東部地震による落ち込みから、生産活動や個人消費を中心に大きく上向いた。仕入単価の上昇が緩和し収益環境が改善したほか、積雪が例年より遅く工事の高進捗も好材料となった。

・**『東北』(46.5)** …同 0.6 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。軽油価格が 10 月末より 5 円以上低下するなど、燃料負担の高まりが和らいだことで『運輸・倉庫』が 3 カ月ぶりに改善した。『サービス』では自動車整備など「メンテナンス・警備・検査」が上向いた。

・**『近畿』(49.7)** …同 0.9 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。インバウンド需要にともなうホテル建設のほか、相次いだ地震や豪雨・台風被害からの復旧・復興工事が『建設』の景況感を押し上げた。半導体や自動車部品の好調を受けた『製造』も大きく改善した。

地域別グラフ(2015 年 1 月からの月別推移)





	17年11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	1.3
東北	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	0.6
北関東	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	▲ 0.5
南関東	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	0.6
北陸	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	▲ 0.1
東海	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	0.5
近畿	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	0.9
中国	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	▲ 0.1
四国	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	▲ 0.4
九州	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	1.5
格差	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2018

業界別の景況感企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名	9月	10月	11月	現在	先行き
農・林・水産	43.8 ⇩	41.5 ⇩	40.7 ⇩	○ 乳価が安定しており、副産物価格も高止まりしている（農業協同組合） ○ 県内外で木材工場が建設された（森林組合） × 天候不順による農産物の減収や、台風・地震による施設被害が影響している（農業協同組合） × 水揚げ高が低迷している（漁業協同組合）	○ 市町村による森林環境譲与税事業への協力を進める（森林組合） × 2019年度はさらに水産資源の減少が見込まれる（漁業協同組合） × 2019年4月より原料乳価の値上げが予定されている（農業協同組合） × 貿易交渉の進展による意欲減退等が大きく影響してくると見込む（畜産サービス） × 鶏卵の生産過剰が、今後、1年は継続する見込み（養鶏）
金融	48.5 ⇧	46.2 ⇩	47.1 ⇧	○ 一時低下した個人消費が回復途上にある（信用協同組合・同連合会） ○ 不良債権市場の高騰化が続いている（貸金業、投資業等非預金信用機関） × 地震およびブラックアウトの影響で、インバウンドの減少など観光産業の痛手が大きい（信用協同組合・同連合会） × マイナス金利の影響による運用環境の悪化（信用金庫・同連合会）	△ 1年後の消費税率引き上げによる影響が不透明（クレジットカード） × 世界的金融危機の発生を懸念している（事業者向け貸金） × 消費税率引き上げで倹約する人が増えるとみている（投資業） × 米中貿易戦争や英国のEU離脱問題などによる、株式市況や為替市場の不安定感が懸念材料（商品投資）
建設	53.8 ⇧	53.4 ⇩	53.9 ⇧	○ 新幹線関係と公共事業の発注が順調（一般管工事） ○ 人手不足で単価が若干上昇している（鉄筋工事） ○ 寒くなる時期が遅れ作業が順調に進み、手が空いた分、多くの工事を受けられている（建築工事） ○ 西日本豪雨の影響で災害復旧の改修工事が進んでいる（一般電気工事） ○ 当地域では依然、ホテル建設需要などが旺盛（建築工事） ○ 依然として分譲住宅などの住宅着工数が多い（タイル工事） △ 引き合いはそれなりにあるが、契約まで予想以上に時間がかかる（内装工事） × 駅周辺のマンション販売に陰りがみえる（木製建具工事） × 仕事量はあるが、人的確保を含め原価率が上がっている（舗装工事）	○ 大阪万博がプラス材料（内装工事） ○ 東京五輪関連事業を主体に、消費税率引き上げによる駆け込み需要もあり、半年後までは増加傾向（内装工事） ○ 新幹線効果もあり、ホテルの建設ラッシュが続く（一般管工事） ○ 自動車関連の設備投資需要がしばらく続くと見込む（一般土木建築工事） △ 消費税増税に向けて駆け込み需要が相応にあり、2019年3月までの契約物件で夏頃までは忙しいが、以降は住宅需要が減る（一般製材） △ 材料費（鋼材）の高騰および人員（従業員及び下請職人）不足のため、行程が読めない（建築工事） × 消費税増税後に新築着工数が減少する（タイル工事）
不動産	50.7 ⇩	49.3 ⇩	49.3 ⇨	○ 熊本地震の復興需要（不動産管理） ○ 貸し会議室の稼働が前年に比して良い（不動産賃貸） ○ シェアリングエコノミーの認知が拡大してきた（不動産賃貸） ○ 各物件が満室状態となっている（貸事務所） × 金融機関が以前よりも融資に慎重になっている（土地売買） × 取引件数の減少と取引金額の下落により、手数料収入も減少している（貸家）	○ 不動産投資および住宅の購買意欲は見込める（不動産代理・仲介） ○ 東京五輪の開催と万博の決定により、大阪周辺は少しずつ良くなる（貸事務所） △ 季節要因も含め、この先大きく改善することが見通せない（貸家） × 物件価格の高騰が続いており、購入できる人が限られてくる（貸家） × 消費税増税によって住宅業界の活況は収束すると見込んでいる（不動産代理・仲介）
製造	50.0 ⇩	49.5 ⇩	50.0 ⇧	○ 環境配慮型の紙製品が好調（紙器製造） ○ 通販関連は良好（段ボール箱製造） ○ 今期の台風が影響し修繕などの需要で出荷数量が増加（粘土かわら製造） ○ 大雨・台風被害による修繕が増え建設資材の出荷が増加（ゴムベルト製造） ○ 主力取引先である特殊鋼メーカーからの処理要請は最高水準が継続している（金属熱処理） ○ 中国向け輸出にやや陰りが見えるものの、全体的にはそれほど落ち込みもなく好調に推移している（金属加工機部品製造） × 中国圏の減速が響いている（半導体素子製造） × スマートフォン需要の減少にともない、半導体メーカーの設備投資が停滞している（電力制御装置等製造）	○ 道路や鉄道（新幹線、リニア）工事が、これから複数発注されていく（建設用金属製品製造） ○ 東京五輪景気が地方に影響していくと見込んでいる（建設用金属製品製造） ○ 小中学校へのエアコン設置化も当業界には追い風となる（プリント回路製造） △ 消費税増税前の駆け込みがあり、その後落ち込む（木製家具製造） △ 米中の貿易摩擦の影響で、中国の設備投資にブレーキがかかっているが、この影響がどの程度響いてくるのか、今のところ未知数（金属加工機部品製造） × 米中問題を中心に、世界経済の混乱リスクがある（機械同部品製造修理 ） × 人手不足がどんどん深刻になるとみている（運動用具製造） × 農家戸数減少の影響が本格的に表れてくる（農業用機械製造） × 消費税増税を控えて設備投資への意欲が薄れていくことを懸念（舗装材料製造）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2（卸売～サービス）

業界名	9月	10月	11月	現在	先行き
卸売	45.6 ⇩	45.4 ⇩	46.0 ⇧	○ 雪がないため建設工事が順調に進み、完成に向け工事のピークを迎えている（建築材料卸売） ○ 化粧品容器の受注が好調で、納期に時間がかかっている状態（化粧品卸売） ○ 台風の影響で復興資材が出ている（金物卸売） ○ 天候も安定して農家の出荷が順調（包装用品卸売） ○ 10月後半頃から売り上げが増えてきており、現場が動き始めた(塗料卸売) ○ 防犯カメラやWi-Fi設備などの販売が好調（電気機械器具卸売） × 暖冬でコート関係が苦戦している（婦人・子供服卸売） × 半導体製造装置業界で注文数が鈍化し弱含んだ（自動車部分品・付属品卸売）	○ 人手不足による設備投資が、引き続き今後2～3年は活発であると思われる（機械工具卸売） ○ 消費税のシステム変更で特需がある（事務用機械器具卸売） ○ 東京五輪以降もインバウンドは増えると予想しており、ホテルの建設計画が引き続き見込まれる。大阪万博も決まり、関西圏のホテル着工はこれからも続く（配管冷暖房装置等卸売） × 軽減税率の混乱と実態経済の閉塞感から消費が伸びるとは思えない（菓子・パン類卸売） × 消費税増税を境に小売店が店頭在庫を調節すると予想（衣服・身の回り品卸売）
小売	41.6 ⇩	40.9 ⇩	42.1 ⇧	○ 販売数量は伸び悩んでいるが、利幅が少し増えてやや持ち直しの場面が出てきている（ガソリンスタンド） ○ 11月に入って1リッター当たりのマージンが増えた（ガソリンスタンド） ○ 大阪府北部の地震や台風前の景気に戻りつつある（免税店） ○ 物価高で売り上げもアップしている（がん具・娯楽用品小売） △ 仕入価格の変動が激しく、販売価格の設定に苦慮している（ガソリンスタンド） × 秋から購買意欲が薄れてきている感があり、店頭消化が悪い（飲食料品小売） × 仕入価格の上昇により利益が減少している（燃料小売） × 気温の関係で衣料を含めた冬商材の動きが鈍い（スーパーストア）	○ 消費税率引き上げ前の仮需に期待する（貴金属製品小売） ○ 悪かった環境が一巡して回復していると感じる（飲食料品小売） △ 消費税増税の影響は、税制改革により駆け込みとなるか、買い控えとなるか分らない（自動車（新車）小売） △ 原油価格の急激な上昇から急激な低下、これが利益にどのようにかかわるか予想が難しい（ガソリンスタンド） × 増税時は消費者のマインドが厳しくなると見込まれる（スーパーストア） × 消費税増税などで1番の買い控え対象になるから（靴小売） × 2017年6月の酒税法改正に続き、消費税増税による消費減退（酒小売）
運輸・倉庫	49.5 ⇩	48.7 ⇩	50.1 ⇧	○ 道路関係の公共工事が繁忙で鋼材などの受注が活発（一般貨物自動車運送） ○ 運賃への理解が進み、運賃状況は好転している（一般貨物自動車運送） ○ 物流業界では、建築資材関係の輸送が増えつつある。年末にかけての輸送が前倒し傾向にもある（一般貨物自動車運送） ○ 訪日外国人の増加で広く業界全体を見ると好調に推移（一般旅行業） ○ 主要部門であるコンテナターミナル部門の売上取扱量が順調（港湾運送） ○ 年末に向けて貨物が若干増加している（普通倉庫） × 北海道胆振東部地震の影響が残っている（冷蔵倉庫） × 人手不足と労働時間短縮で売り上げが下がっている（一般貨物自動車運送）	○ 業界で急速に進んでいる配車アプリの統合やAIによる需要予測アプリの開発が進捗し、需要の効率的な獲得が前進する（一般乗用旅客自動車運送） ○ 2020年に向けて順調に需要は拡大すると思われる。イベント関連需要と、それに加えイベントと無関係の需要の相乗効果が見込まれる（旅行代理店） △ 米国と中国の関税問題が自動車産業にどう影響を与えてくるか不安（普通倉庫） △ 元号が変わり、ラグビーワールドカップもあり雰囲気は良くなる。大手企業の企業統治問題などが景気を下押しする可能性がある（一般貨物自動車運送） × 原料の流通が減少するとみている（普通倉庫） × 暖冬の影響でガスの充填本数が伸びない（特定貨物自動車運送）
サービス	52.9 ⇧	52.9 ⇨	53.2 ⇧	○ 西日本豪雨による災害復興業務が多い（土木建築サービス） ○ 東京五輪に伴う建設工事が増え需要がかなり多い（労働者派遣） ○ 年号や消費税増税によるシステム改変で引き合いが多い（情報処理サービス） ○ 熊本震災関連の諸口工事が非常に多い（土木建築サービス） ○ 通常の繁忙期に東京五輪や消費税の駆け込み需要が重なっている（広告制作） ○ インバウンド需要が、11月の紅葉シーズンにともない増加傾向となって活況。また国内観光も好天に恵まれて、堅調に推移（自動車賃貸） × ニーズの多い時期ではあるが、全般的に人材難である（労働者派遣） × 商談は多いが成約率が低い（専門サービス） × 燃料の高止まりや人手不足による人件費の高騰が影響（ごみ収集運搬）	○ 年度末は通常繁忙期だが、そこに五輪と消費税引き上げの駆け込み需要が重なると予測（広告制作） ○ 災害前に受注した物件の工期延長を認めてくれた官公庁があるので、4月以降の業務もある程度受注した状況になっている（土木建築サービス） ○ 消費税増税によるシステム開発への好影響が続く（パッケージソフト） △ 全車両が排ガス5次規制の対象になった場合、全需の落ち込みは予測できないほど悪化する（一般機械修理） × 最低賃金上昇に値上げが追い付かない（建物サービス） × 消費税増税による消費減少が懸念される（中華・東洋料理店） × 米中貿易摩擦の激化の影響が日本にも及んでくると予想（経営コンサルタント）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,052 社、有効回答企業 9,746 社、回答率 42.3%）

（1） 地域

北海道		509	東海	（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,055
東北	（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	624	近畿	（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,606
北関東	（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	721	中国	（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	540
南関東	（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,170	四国	（徳島 香川 愛媛 高知）	281
北陸	（新潟 富山 石川 福井）	537	九州	（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	703
			合 計		9,746

（2） 業界 （10業界51業種）

農・林・水産		52	小売 (385)	飲食料品小売業	63
金融		115		繊維・繊維製品・服飾品小売業	25
建設		1,448		医薬品・日用雑貨品小売業	22
不動産		294		家具類小売業	8
製造 (2,759)	飲食料品・飼料製造業	312		家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	99		自動車・同部品小売業	57
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	213		専門商品小売業	122
	パルプ・紙・紙加工品製造業	99		各種商品小売業	47
	出版・印刷	172		その他の小売業	7
	化学品製造業	408	運輸・倉庫		410
	鉄鋼・非鉄・鉱業	464	サービス (1,532)	飲食店	43
	機械製造業	423		電気通信業	14
	電気機械製造業	312		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	97		リース・賃貸業	104
	精密機械、医療機械・器具製造業	73		旅館・ホテル	26
	その他製造業	87		娯楽サービス	53
卸売 (2,712)	飲食料品卸売業	341		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	171		メンテナンス・警備・検査業	158
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	316		広告関連業	97
	紙類・文具・書籍卸売業	95		情報サービス業	427
	化学品卸売業	267		人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	28		専門サービス業	250
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	297		医療・福祉・保健衛生業	100
	機械・器具卸売業	862		教育サービス業	23
	その他の卸売業	335		その他サービス業	156
			その他		39
			合 計		9,746

（3） 規模

大企業	1,987	20.4%
中小企業	7,759	79.6%
（うち小規模企業）	(2,554)	(26.2%)
合 計	9,746	100.0%
（うち上場企業）	(266)	(2.7%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し

・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018 年 11 月 16 日～30 日（インターネット調査）

景気動向指数（景気 DI）について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万 3 千社以上を対象に実施している月次統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数})\text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^{6} i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、<u>50 が判断の分かれ目</u>となる（小数点第 2 位を四捨五入）。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部　産業データ分析課
担当：窪田剛士、伊藤由紀、池田直紀、旭海太郎　Tel：03-5775-3163　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。